

貸 借 対 照 表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	178,893	流動負債	36,363
現金及び預金	143,361	未払金	12,310
売掛金	18,986	未払費用	1,247
未収入金	3,887	未払法人税等	3,972
前払費用	1,165	未払消費税等	3,705
1年内回収関係会社貸付金	7,500	預り金	1,926
1年内回収長期貸付金	2,750	賞与引当金	3,241
その他	1,243	1年内返済長期借入金	9,960
固定資産	68,696	固定負債	69,549
有形固定資産	1,912	長期借入金	69,549
建物	1,912		
工具器具備品	0		
		負債合計	105,912
投資その他の資産	66,783	(純資産の部)	
投資有価証券	3,300	株主資本	141,677
関係会社株式	33,415	資本金	86,000
長期貸付金	73	資本剰余金	36,000
敷金及び保証金	1,946	資本準備金	36,000
関係会社長期貸付金	22,250	利益剰余金	44,381
繰延税金資産	5,799	その他利益剰余金	44,381
		繰越利益剰余金	44,381
		(うち当期純利益)	13,105
		自己株式	△24,704
		純資産合計	141,677
資産合計	247,589	負債・純資産合計	247,589

個別注記表

1. 当社の計算書類は、「中小企業の会計に関する指針」（日本公認会計士協会、日本税理士協会連合会、日本商工会議所、企業会計基準委員会 令和5年5月17日改正）に準拠しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

また、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び工具、器具及び備品については、耐用年数を定期借地権の契約期間としております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物 2～18 年

工具、器具及び備品 2～8 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を計上しております。

① 経営指導料に係る収益認識

経営指導料に係る収益については、契約内容に応じた受託業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

② 保守リース料に係る収益認識

保守リース料に係る収益には、当社が取得した備品等を関係会社へ貸与が主に含まれ、契約期間に渡り発生主義により収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、平成20年4月1日前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」による通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 11,000 千円

① 建物及び付属設備 8,546 千円

② 工具、器具及び備品 2,454 千円

(2) 保証債務及び手形遡及債務等

① 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(株)アトリエはるか 4,224 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 (区分表示したものを除く)

関係会社に対する短期金銭債権 30,263 千円

関係会社に対する短期金銭債務 13 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生の内訳

繰延税金資産

保証金償却 2,476 千円

吸収分割による子会社株式時価相当額 39,721 千円

その他 1,404 千円

繰延税金資産小計 43,602 千円

評価性引当額 △37,803 千円

繰延税金資産合計 5,799 千円

繰延税金資産の純額 5,799 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 312 円 68 銭

1株当たり当期純利益 28 円 92 銭